

経営比較分析表（令和6年度決算）

岩手県 矢巾町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	70.69	83.42	74.95	3,162

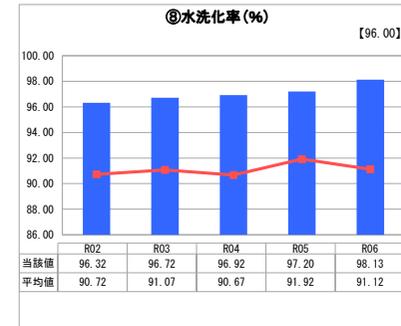
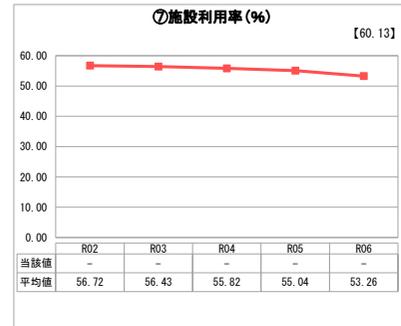
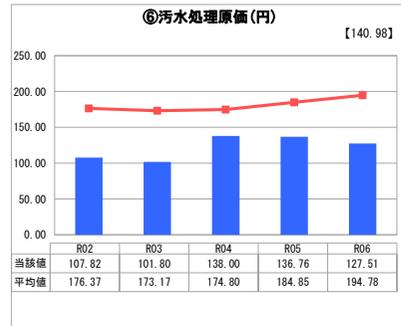
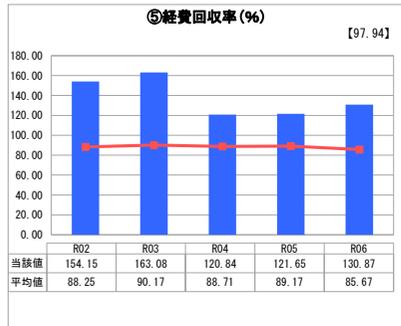
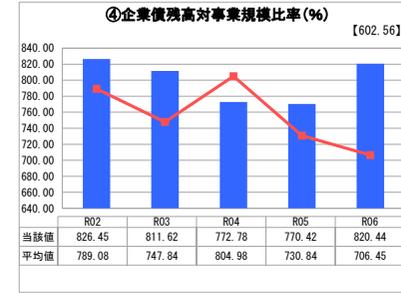
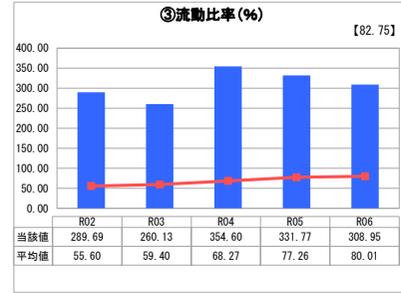
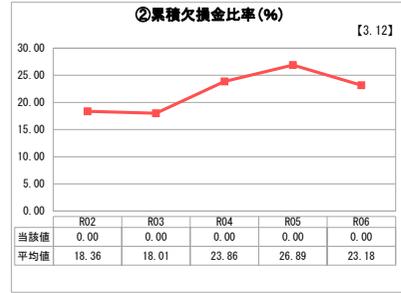
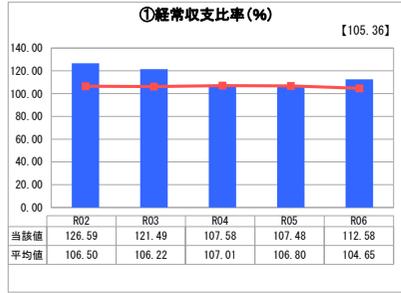
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,160	67.32	388.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21,758	8.95	2,431.06

グラフ凡例

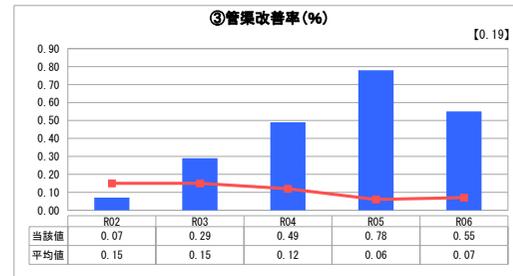
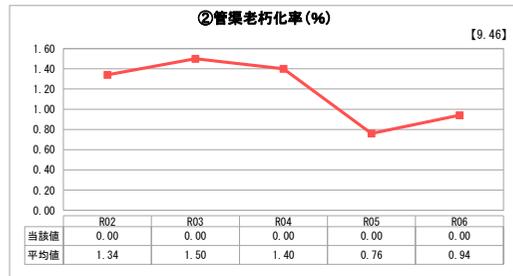
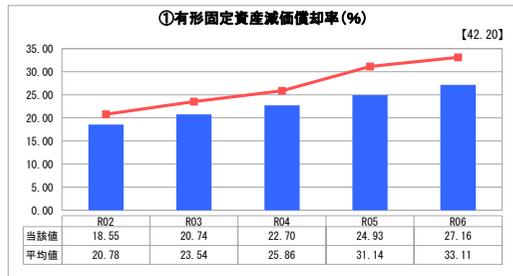
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収益の割合を示す経常収支比率は112.58%となり、類似団体平均を上回り各年度ともに黒字を示す100%を超えており、累積欠損金は各年度ともに発生していない。

② 短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、308.95%と類似団体の平均を上回っている。昨年度からの比率の減少は未払金の増加に伴うものである。引き続き適切な経営維持に努める。

③ 企業債残高対事業規模比率は、820.44と昨年度より高い値となっている。これは、企業債償還に対する一般会計負担金額の減少に伴うものである。使用料収入に対する企業債残高の割合を示す表となっており、今後は管渠の長寿命化の更新等が主となり、管渠の新規建設工事はほとんど無いことから、減少傾向が見込まれる。

④ 使用料で回収すべき経費を使用料収入でどの程度賄えているかを示す経費回収率は130.87%である。また、汚水1mあたりに係る処理費用を示す汚水処理原価は昨年度からやや減少し127円である。昨年度より管渠カメラ調査が本格化したことや流域下水道が総括原価方式に移行したことが影響しているが、類似団体と比較して健全な水準に留まっている。

⑤ 水洗化率の早期向上を目指して企業債を積極的に活用してきたため、水洗化率は98.13%と年々増加傾向にあり、類似団体と比較して高い値となっている。

以上の結果から一定程度安定した経営状態ではあるものの、同一会計で運営している農業集落排水事業との関連から、当面は厳しい経営となることと見込まれる。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は27.16%と類似団体よりやや低い値となっている。

② ストックマネジメント計画やカメラ調査の結果に基づいた下水道の長寿命化(管更生)を本格化させたことから、令和6年度の管渠改善率は0.55%と類似団体平均を大幅に上回った。

令和元年度に移管された流通センター地区の管渠は経営指標にその実態が反映されにくいことから、比率以上に老朽化が進んでいるものと想定し、計画的な更新を行っていくことが必要である。

全体総括

現在町内では宅地等の開発が進行しており、中期的には有収水量が横ばいまで推移すると見込まれる。しかし、長期的には人口減少社会を背景に減少が見込まれる。

一方で、これまでの投資に伴う多額の企業債が経営を圧迫している。また、老朽化が進んでいる流通センター地区について、長寿命化などの投資が必要となることから、さらに経営を圧迫すると考えられる。公共下水道事業としては黒字となっているが、一般会計負担金によるところも大きく、今後管渠の更新時期を迎える。また、人件費及び物価高騰による営業費用の増加が今後より影響を与えることが予測されるため、令和7年度の経営戦略の見直し等をもとにさらなる業務改善と計画的な投資が必要である。なお、公営企業に携わる人材の確保について今後より困難になっていくと考えられる。しかし、人事異動等の関係上人材の入れ替わりは避けられないため、知識や経験を蓄積に引き継げるように研修等を踏まえ人材を育成していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。